

TPP の中国に対する潜在的な影響および中国の対応

中国社会科学院 APEC・東アジア協力研究センター副主任・秘書長
沈銘輝

1. TPP の潜在的な影響

困難な交渉を経て、TPP の基本的な協定交渉がついに終了した。TPP が最終的には妥協の産物となった面もある。例えばアメリカやオーストラリアの圧力のもと、日本が最終的に 15 年通じて牛肉の輸入関税を約 9% まで下げ、10 年以内に段階的に豚肉の関税を下げ、割当を越えた場合の懲罰的な関税の最高税率を 90% 削減することを承諾した。アメリカがカナダのショ糖の輸入割当額を 1.92 万トン引き上げることを認めた。ニュージーランドが交渉の最終段階で乳製品問題についてアメリカやカナダ等の国家に対して異議を申し立てた。知的財産権におけるバイオ製薬のデータ保護年限が 5 年かそれとも 12 年かの問題で一進一退の協議が行われ、最終的に 5 + 3 年に妥協された。国家と投資家間の紛争解決メカニズム (ISDS) がタバコ業には適用されないことと引き換えに、オーストラリアの支援を得られた。外貨レート操作条項を非束縛的な貨幣フォーラムの形式にした。アメリカが 20~25 年の時間をかけて乗用車の 2.5% 関税と小型トラックの 25% 関税を撤廃することなどが挙げられる。しかし、TPP がなお全面的でハイレベルな貿易協定といえることは認めなければならない。内容からみれば、TPP は 30 の章を含み、伝統的な物財貿易や原産地規則、税関、検査・検疫、投資、サービス貿易等の内容だけでなく、ビジネス関係者の移動、電子商取引、政府調達、競争政策、国有企業、知的財産権、労働、環境、能力建設、商業の円滑化、中小企業、規制・制度間の整合性、透明性、反腐敗など一連の新しい分野についても言及している。アジア太平洋地域では新しい分野の連携も多く見られ、そのレベルは同地域の多くの自由貿易協定よりも確かに高い。

地域内でみると、TPP はまだ発効していないが、その影響はすでに表れている。具体的にみると、第一に、例えば韓国・フィリピン・タイ・インドネシア等の多くの経済体が TPP への加入希望を表明し、巨大なアメリカ市場を獲得したいと考えている。第二に、中国やインド等の新興経済がすでに外に排除されるという巨大な圧力を切実に感じており、ウルグアイ・ラウンドのときのヨーロッパと同じように、金融部門の開放、参入前の国民待遇、ネカティブリストの方式等の規則あるいは条項のような重要な交渉領域において、各種の地域経済協力の交渉の場ですでに融通がきく状況がでてきている。第三に、中国・インド等の新興大国とアメリカが 2 国間の自由貿易協定を成立させるのが難しく、同時に短期間内に TPP に加入することも難しいことに鑑み、外に排除されるという心配から、これらの経済体はその他の自由貿易協定あるいは多国間貿易交渉に参加しようという熱意がさらに高くなり、こうした過程のなかでさらに多くの開放的な承諾事項を進んで出している。

世界的なレベルからみると、TPP は世界貿易システムにおいて新しいラウンドの構築を引き起こしたが、必ずしも WTO に代替しうるとは限らない。WTO はドーハ・ラウンド交渉の進展が不調であったとしても、現在参与する国家が最も多いグローバルな多国間貿易交渉メカニズムであり、世界で異なる発展段階の国家あるいは地域を含む唯一の多国間交渉メカニズムである。WTO が有する最恵国関税 (MFN) も世界で使用頻度が最も高い優待関税であり、その紛争解決メカニズムも世界範囲で拘束力をもち、こうした唯一無二の特徴は現在その他のいかなる貿易メカニズムも持っていない。したがってどの国家も安易に WTO を放棄することはできない。他方、過去の経験からみると、アメリカはリージョナリズムの鼓吹者ではなく、アメリカにとって全世界の利益はなおアメリカの利益なのである。したがって TPP は、アメリカがそれによって多角的交渉のレバーや貿易新規則の「インキュベーター」を動かすかもしれないが、TPP をもって多角主義に替えようと希望を託しはしないだろう。WTO が貿易領域で唯一無二の機能を発揮してい

ること、アメリカが TPP の戦略を推進する動機という二つの角度から明らかのように、TPP は WTO の替わりとなる可能性は低い。

2. 中国の対応

客観的にいえば、TPP はアメリカにドーハ・ラウンドの交渉を全面的に進める力がないための仕方がない措置であった。過去の何度かの GATT 交渉の推進と比較して、これは方式や方法において差異があるだけで、その本質はなお全世界の貿易投資市場を開拓し、アメリカの世界経済の利益を維持するための手段である。こうした角度からみれば、アメリカは中国という不可欠な重要な市場を排除するいかなる理由もない。TPP 交渉でアメリカが中国を避けたのはほかでもなく交渉の障害を減らしたいからで、長期化しているドーハ・ラウンド交渉の轍をふみたくないからである。これこそが、TPP 交渉の国家の大多数がアメリカとすでに FTA 調印済みの貿易相手国あるいはその盟友であることの根本的な原因である。こうした角度からみれば、中国が TPP に加入申請を行っていたとしても、アメリカは許可しなかったろう。いったん TPP の実施が承認されれば、中国は新しい地域経済一体化への道のりに加入するよう求められるだろうということは予測することができる。

中国の TPP に対する態度は一貫して開放的で、加入する必要があるか、いつ加入するかどうか等の政策決定は客観的な費用—収益の分析の上にたたなければならない。TPP が比較的中性的な伝統的市場参入の分野を含みながら、かなり多くの貿易新規則に関わっており、これらの新規則の中国に対する影響は異なっている。例えば、物財貿易の中国に対する影響は比較的小さく、多くの研究が明らかにしているように、そのうち中長期の GDP に与える影響は基本的にマイナス 1%前後で、中でも中国のデジタル製品の生産や輸出が受ける衝撃は比較的小さい。交通輸送類、機械製造類の製品はある程度の衝撃を受けるが、だいたいマイナス 3~マイナス 5%のレベルにとどまる。紡績・ファッション・靴製造等の労働集約的な製品は衝撃がかなり大きく、だいたいマイナス 10~マイナス 20%のレベルである。相対的にいえば、多くの農産品では中国が純輸入レベルにあり、農業の受ける衝撃は比較的に少ない。

そのほか、貿易の新しい分野についていえば、TPP は国有企業・労働者・知的財産権等の条項等、中国の政治経済への影響が極めて大きい条項を含み、サービス業、電子商取引、環境保護、政府調達等、十八期三中全会で開放型経済の新体制を構築する方向性に合わせた重要な領域も含む。例えば、国有企業条項の条件では、国有企業の財務と株式の権利情報の公開、国際労働組織の中心基準実施への承認、ソースコードの公開禁止を求める等の条件がある。これらの問題は中国経済の発展段階がハイレベルの開放を受け入れる能力がないこと、他方では中国とアメリカがインターネットの自由と安全に関して異なる理解と理念を持っていることに関係している。実際には、これらの貿易の新しいテーマや新規則の影響は純経済領域に限らず、政治の領域まで波及している。したがって、穏当な政策決定が、部門が完全で経済総量が大きい発展途上の中国にとって極めて重要となる。

現在、世界貿易システムは新ラウンド再構築の状況にあり、自由貿易協定が次々と登場し、TPP、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、TISA（サービス貿易協定）等枚挙に暇がない。中国は今、ASEAN10 韓国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドと RCEP の交渉をクライマックスに進めており、2016 年には実質的な交渉を終わらせる予定で、そのときまでに日本と経済貿易の制度化した手筈が整う見込みがある。このように、中国がもしアメリカと再び関係する制度的な手筈をつけるならば、基本的に「全体を分散させる」方式で、TPP 国家との経済貿易ドッキングを実現し、できるだけ TPP が中国にもたらす経済的にマイナスの影響をなくすようにしていくだろう。

実際、中国とアメリカの経済の相互依存度が高く、繁栄も衰退も共にする状況になっている。重要な問題はいかに中米経済関係を良い状態で保つことである。中国とアメリカの間では、中米戦略・経済対話と米中貿易全国委員会などの経済貿易の対話ルートを除いて、2 国間投資協定 (BIT) が最も切迫した課題の

一つである。中米はすでに市場参入ネカティブリストを相互に提出しており、交渉を着実に進めている。ほかに、アジア太平洋地域自由貿易地域に関する研究が行われており、経済・貿易分野において中米が協力して共に発展していく余地は非常に大きい。歴史を振り返ると、情報技術協定拡大交渉 (ITA 2) や APEC 環境物品リスト交渉が成功裏に終了したことに、中米協力はそのベースを提供した。2014 年より始まった WTO 枠組みの環境物品協定交渉も中米の共通認識を前提としている。未来、世界貿易体制における新ラウンドの再構築は中国とアメリカの共通認識及び協力を必要としている。

[ERINA にて翻訳]